



2025年2月3日

各位

東京都中央区晴海一丁目8番10号
株式会社メンバーズ
代表取締役社長 高野 明彦
(コード番号：2130 東証プライム市場)
問い合わせ先 常務執行役員 ビジネスプラットフォーム本部長 米澤 真弥
(TEL：03-5144-0660)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、2025年1月22日に公表しました2025年3月期通期の個別業績予想を下記の通り修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

2025年3月期個別業績予想値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	23,230	200	180	150	11.51
今回修正予想(B)	22,100	400	390	260	19.96
増減額(B-A)	△1,130	200	210	110	
増減率(%)	△4.9	100.0	116.7	73.3	
(ご参考)前期実績(2024年3月期)	20,467	41	136	126	9.71

1. 上記の業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。
2. 「基本的1株当たり当期利益」は、2024年3月期の期中平均普通株式数13,028,540株に基づいて算出しております。
3. 2024年11月の子会社合併により、2025年3月期第3四半期から非連結決算(IFRS)に移行しております。合併による影響は軽微であるため、前期実績(参考値)として、組織再編前の連結の数値を記載しております。

2. 修正の理由

当社は、2024年4月より「中期的な成長に向けた戦略」に基づき事業を推進しており、初年度の2025年3月期は前年度までの先行投資フェーズから収益化フェーズへと転換し、2027年3月期までに高収益ならびに高成長事業を確立するための足場固めの期と位置付けております。

2025年3月期第3四半期累計期間における、当社の重要指標である付加価値売上高(※1)は前年同期比11.7%増の15,341百万円となり、第3四半期累計期間としては過去最高を更新しました。従来主力であったWeb運用領域の成長率が引き続き鈍化している一方で、UI/UXデザインやプロダクト・サービス開発、データなどの専門カンパニーやPMO(※2)サービスを中心に、より高い需要が見込まれるDX領域の付加価値売上高は前年同期比34.5%増と高い成長率を継続し、全社の付加価値売上高に占めるDX領域の比率は41.4%(前年同期比7.7pt増)と向上しており事業領域の転換が進んでおります。

また、2024年4月に新卒社員が411名入社したこと等による人員増加に対し、新卒1、2年目を除くデジタルクリエイターの稼働率向上に注力し、売上総利益率は前年同期比微増の18.8%となりました。収益性の回復は道半ばであるものの、中途採用抑制や販管費の効率化などコストコントロールを徹底したことにより、売上収益に対する販売費及び一般管理費の比率は19.6%、前年同期比2.9pt低下と改善しました。

その結果、売上収益に関しては前回発表予想を下回る見込となった一方、収益性は当初計画以上に大幅に回復したことにより各段階利益は前回発表予想を上回る見込みとなり、上記の通り2025年3月期の業績予想を修正いたしました。

当事業年度において DX 領域への転換による単価向上、コストコントロール等の利益重視マネジメントを徹底した結果、当初計画以上に先行投資フェーズから収益化フェーズへの転換は順調に進捗していると認識しております。それにより、来期 2026 年 3 月期以降の高収益回復（2027 年 3 月期営業利益目標 10%）の実現性は高まっております。2026 年 3 月期から 2027 年 3 月期における付加価値売上高の年平均成長率が 10-15%となった場合、2027 年 3 月期の営業利益は 25-30 億円超と過去最高益の更新が見込める計画となります。

引き続き各施策を実行し、Web 領域から DX 領域へ事業領域の転換を一層加速させることで付加価値売上高の伸長を図り、高収益ならびに高成長事業を確立してまいります。

(※1) 付加価値売上高: 売上収益から社外原価(外注や仕入)を差し引いた社内リソースによる売上高。

(※2) PMO(Project Management Office): 企業や各組織のプロジェクトを円滑に進めるために、部署の枠をこえて横断的にプロジェクトマネジメントを統括する部門や体制を指す。プロジェクトを統括し、様々な意思決定を担う立場である PM(Project Manager) に対し、PMO は PM が円滑に意思決定できるよう情報収集や関係各所との調整を行い、PM のプロジェクトマネジメントを支援する立場。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

以 上